

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算 ②物価高騰に伴う低所得者世帯・高齢者世帯支援 ③物価高騰に伴う子育て世帯支援 ④消費下支え等を通じた生活者支援	国の重点支援地方交付金活用事業 あなん支え合い商品券	①目的・効果 物価高騰が続く中で、この影響を受けている生活者へ町内事業所で利用できる商品券を配布することで、食料品等価格高騰分に対応できる家計支援を行う。また、商品券を町内へ循環することにより、町内事業所の収入向上を促し、電力等の物価高騰にかかる負担を軽減する。 ②交付金を充当する経費内訳 10節 需要費 927千円(印刷製本費) 11節 役務費 927千円(通信運搬費) 18節 負補交 585千円(換金手数料) 18節 負補交 117,000千円(商品券) 合計119,439千円 ③積算根拠(対象数、単価等) 総事業費 2,439千円+117,000千円=119,439千円 ※一人あたり30千円(1,000円券30枚) 発券枚数1,000円券30枚×3,900人=117,000枚 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 消費者 (1)阿南町に住所を有する者 3,900人 (2)町内130事業者 (飲食店、日用品・食料品店、ガソリンスタンド 電化製品修理量販店、自動車修理販売店 他)	R8.2	R8.12
2	③消費下支え等を通じた生活者支援	物価高騰対応策支援事業 あなん笑顔の商品券	①目的・効果 物価高騰が続く中で、この影響を受けている生活者へ町内事業所で利用できる商品券を配布することで、食料品等価格高騰分に対応できる家計支援を行う。また、商品券を町内へ循環することにより、町内事業所の収入向上を促し、電力等の物価高騰にかかる負担を軽減する。 ②交付金を充当する経費内訳 10節 需要費 1,014千円(印刷製本費) 11節 役務費 1,006千円(通信運搬費) 18節 負補交 390千円(換金手数料) 18節 負補交 78,000千円(商品券) 合計80,410千円 ③積算根拠(対象数、単価等) 総事業費 2,410千円+78,000千円=80,410千円 ※一人あたり20千円(1,000円券20枚) 発券枚数1,000円券20枚×3,900人=78,000枚 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) 消費者 (1)阿南町に住所を有する者 3,900人 (2)町内130事業者 (飲食店、日用品・食料品店、ガソリンスタンド 電化製品修理量販店、自動車修理販売店 他)	R7.12	R8.3